

書評

グレアム『國際價値の理論』

Frank D. Graham, The Theory of International Values, Princeton, Princeton University Press, 1948, Pp. X+349, \$ 5.

小島 清

國際貿易論の課題には、國際分業をいかなる方向に行うのが有利であるかを決定すること、貿易が開始された場合にいかにして國際均衡が形成され、取引商品の交換比率——交易條件——がいかに決定されるかを説明することの二つがある。前者に對する解答は、リカアドオの比較生産費説が興え、後者に答えるものがいわゆる「國際價値論」だとされる。それは國際的に取引される商品の交換價値の決定という程の意味であらうが、より一般的には「國際均衡論」といふべきであらう。

ところでリカアドオには比較生産費説のみしかなく、國際均

衡論を補つて古典派貿易理論體系を完成したものがミルの「相互需要説」であるといわれ、しかもそれがバスターブル、マーシャル、タウシグ、ヴァイナー等により繼承發展せしめられ、貿易理論の主流をなしている。われわれはこれを「需要説」と呼ぶことができる。斯説の骨子は、諸國の生産費比率は交易條件のきまる限界を劃するけれどもそれは交易條件を決定するものでなく、交易條件はこの限界内で交易諸國の國民的需要の均衡によつてのみ決定されるとするのである。従つて斯説は比較生産費説と國際價値論とが相互に獨立である。「二元論」であり、國際均衡論自體としては需要函數のみによつて交換價値のきまるとなす「單純交換均衡の理論」に外ならない。

このような單純な現實から遊離せる國際均衡論が貿易理論の主流をなしていることは一つの不思議であり、貿易理論の後進性を物語る。しかし古くからこのような主流に對する批判が、「生産費説」或は「供給説」と呼びうる理論家からなし續けられてきた。この對立論の中核は交易條件も國內の正常價格と同様に、何らかの意味で、諸國の生産費そのものによつて決定される、約言すれば供給函數によつてきまるとするにある。ただ國內價値論と異なる問題は、國民的生產能率の異なる主體或は價値單位の交換關係、乃至、貨幣的に言へば諸國の貨幣單位の交換比率——爲替相場——という附加的條件を追加せねばならぬという複雑性があるのみだとするのである。この生産費説に屬する論者としては、わたくしはリカアドオ自身もそうであると考

えるが、シッチウィック、シャドウエル、マンゴルト、ニコルソン、そしてここに紹介せんとするグレイアムと最近のハロッドなどがあげられる。

古典學派の「勞働價值説」的國內價值論からみれば、この生産費説こそ正統的主流たるべきであるに拘らず、貿易論ではむしろ亜流として無視され續けてきた。グレイアムは既に一九二三年及び三年の國際價值論に關する二つの論文において生産費説の立場を明かにし、鋭い古典學派・新古典學派——需要説——の批判を行つていたので、われわれの注目をひいていたのであるが、彼が最初の論文發表以來四分の一世紀を経た一九四八年に至つて、ここに紹介する「國際價值の理論」なる大著を世に送り、しかも一般理論におけるケインズ革命に比すべき、貿易理論の革新を果さんものとの大なる自負と非常なる熱意をもつて本書をものしていることも、充分にうなずけるのである。

* F. D. Graham, *The Theory of International Values Re-examined*, in: *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 38, 1923. *The Theory of International Values*, in: *ibid.*, Vol. 46, 1932. これについては、小島清「自由貿易理論の研究」七七一―七頁参照。

しかしグレイアムは振子を一方の端から引もどしすぎて再び他の端へおしやつてしまつてゐる。眞理は正に中間にあるであらう。すなわち交換均衡と均衡價格とは、需要と供給の各一

書 評

方側からのみ因果的に決定されるのでなく、兩者の相互依存の同時的決定でなければならぬ。需要説と供給説の双方を含む綜合説、或は一般均衡論こそ國際價值論に正しい解答を與えるものであらう。にも拘らずわれわれが本書の如き「生産費説」を高く評價するのは、貿易論の主流たる誤れる「需要説」を打破して綜合説に至るには、この生産費説による濾過が不可缺であること、また保護貿易論といわれる「國民經濟發展と貿易の關連」の解明には、生産費説により多く基礎をおかねばならぬことにある。國際經濟學の今後のより廣い體系は、恐らく從來輕視されてきた生産費説の擴充によつてのみ果されうるのであらう。本書もまた、その踏石の一つとして高く評價されるべきである。

* この故にグレイアムの體系から次の保護貿易論が生み出されたのは當然といえる。Some Aspects of Protection Further Considered, in: Q. J. E., vol. 37, 1923. Protective Tariffs, N. Y. and London, 1934. ところで本書の主要内容は次の如くである。

- 第一章 緒言
- 第二章 二商品 二國貿易
- 第三章 二商品 三國或は多數國貿易
- 第四章 二國 三商品或は多數商品貿易
- 第五章 多數國 多數商品貿易

第六章 複雜貿易

第七章 交換比率の變化

第八章 現實接近のための諸假定の緩和

第九章 「相互國民需要」とその變動の效果、保護關稅、國際的資本トランスファー

第十章 國際貿易組織の中へ新しい國が入つた場合の效果

第十一章 國際貿易からの利益、その概念・測定・分配

第十二章 古典學派への一般的批判

附錄 A、正常價值と機會費用

B、バーターとバーター・レシオ

右のうち第二章から第六章までがグレイアムの積極的「國際價值論」であり、既に發表した論文を擴充したものである。第一章と第九章以下とは彼の「生産費説」的立場からする「需要説」に對する鋭い體系的批判である。われわれは一般的ケースである第五、六章の多數國多數財についての説明を次に簡単に紹介しよう。それによつて、グレイアムの基本的立場とそこから論理的に導かれる需要説批判の論點とを充分に了解することができるであらう。

二

いま貿易前の狀況は第一表の如くであるとする。括弧内の數字は各國内で同一生産費支出を以て生産しうる商品量であり、

これが比較生産費を示す。グレイアムはこれを各國の機會費用と呼んでいる。括弧外の數字は各國の各商品の總生産量である。だから國の經濟的大いさは、商品ではかつて、A—B

二：C三：D四の比率である。生産轉換は不變生産費で行われるものと假定した場合に、いかにして交易條件と國際均衡が決定されるであらうか。それは一見殆ど不可能のようにみえる。それをグレイアムは次の順序で決定している。

第一表 貿易前

A國	B國	C國	D國
10,000 <i>c</i> (10)	20,000 <i>c</i> (10)	30,000 <i>c</i> (10)	40,000 <i>c</i> (10)
19,000 <i>l</i> (19)	40,000 <i>l</i> (20)	45,000 <i>l</i> (15)	112,000 <i>l</i> (28)
42,000 <i>n</i> (42)	48,000 <i>n</i> (24)	90,000 <i>n</i> (30)	160,000 <i>n</i> (40)

國が一商品の生産のみに特化すれば、その全供給量は世界總需要を超過するからである。けだし

1) Aの生産費比率 $10c=19l=42n$ ならば各國は次のよ

(一) 各國はどの生産に特化するであらうかの見當をつける。これをグレイアムは *mock-up* 或は *inspection* といふ。この「診斷」によれば (a) 比較的に小なる國は比較生産費上最優位の一商品の生産に特化する。A國は *n*、B國は *c* の生産のみに特化する。

(b) 比較的に大なる國は二商品を生産するに至る——D國は *n* と *l* を生産し、*c* のみを放棄する。C國は *n* と *c* を生産し、*l* のみを放棄する。そうなるのは大

うに特化し、各々交換せんとするが、その量的関係は、

A..... n < B, C, D..... e or l

ために n の價格は相對的に騰貴せねばならぬ。そこで

2) $10e = 19l = 30n$ になれば

A..... n B..... l

C..... $e+n$ D..... l

ために l の價格は相對的に低降せねばならぬ。そこで

3) $10e = 22l = 30n$ になれば

A..... n

B..... e

C..... $e+n$

D..... n

$l=0$

ために (2) と (3) の比率の中間にならなければならぬ。

最大國Dが l か n かのいずれか一商品のみの特化する限り、必ず(2)か(3)の状況になり安定性がない。最大國は l と n の二商品とともに生産せねばならない。同様な考慮によつてCが二商品 e と n を生産することに至ることも導かれるのであろう。

* *ibid.*, pp. 93-4.

** グレーアムは第六章で十國十財の場合を取扱つてゐる。その機構はここにのべる四國三財の場合と全く同じである。その場合には二商品以上を大國は生産することになる。

*** グレーアムの説明はC國について逆である。すなわ

ちが二商品を生産することによつて $10e = 21l = 30n$ に

きまり、この結果Cは $(10e = 15l = 30n)$ だから e と

兩商品生産によつて無差別になるというべきである。(ibid.,

p. 78) しかし論理は逆である。

(一) 交易條件の決定。大國が二商品以上を生産するところから重要な結果が生ずる。(a) 價格は必ず生産費によつてきまるとの生産費説からみれば、大國の生産する二商品の生産費比率は交易條件の一部分を必ず規定する。そうならずとも價格比率と生産費比率との乖離があれば、二商品以上の生産はその國にとつて「無差別」ではないから、價格比率の有利な方に轉換し、一商品への生産特化に至るからである。(b) 二商品を生産する國の間に「共通商品」common goods 或は「連環商品」link-commodities が生ずる。すなわちC國とD國の間には n 商品が連環商品となる。(a)(b)の二條件から交易條件が決定される。すなわち

C國では $10e : 30n$

D國では $40n : 28l$ (これは $30n : 21l$ と等しい)

連環商品 n を媒介すれば、 $10e = 21l = 30n$

これが「連環的競争」linked-competition による不可避的な且つ安定的な交易條件である。

(三) 各國の所得増大。國際分業によつて各國の生産能率はあがるわけであるから、各國の特化する商品ではかつて所得増大を算出することができる。例えばA國については、

(a) c, l の生産をやめて n のみに特化するときの n 商品の生産量 (新所得) $42,000 n \times 3 = 126,000 n$
 (b) 貿易前の三商品の生産量を新交易条件 $10c = 21l = 30n$ ではかる…… (舊所得を n で表現したもの)
 $10c = 30n$ (但し單位 1,000)
 $19l = 27 \frac{1}{7} n$
 $42n = 42n$

計 $99 \frac{1}{7} n$

(c) 所得の増加率 $126n : 99 \frac{1}{7} n = 127 \frac{31}{347} : 100$
 かくして A 國では $27 \frac{31}{347} \%$ の所得増加になる。同様にして計算すれば、B 國では $8 \frac{289}{289} \%$ 、C 國では $9 \frac{11}{19} \%$ の商品ではかつて $10 \frac{10}{19} \%$ 、D 國では $10 \frac{10}{19} \%$ の商品ではかつて $10 \frac{10}{19} \%$ の各所得増大になる。

(四) 各商品への世界總需要量の決定。各國の新所得がきまり、この所得が全部消費支出されるとすれば、各商品への「世界總需要量」は、各國が新所得を各商品に支出する割合如何によつてきまつてくる。いま各國は貿易前と同じ消費組合せを行うとすれば、貿易前の各商品量に所得増加割合だけをかけた量だけふえたものが、新しい消費量=需要量である。例えば A 國においては

舊消費量 $10,000 \times 127 \frac{31}{347} = 12,708,347$
 新消費量 324

他の國についても同様に計算すれば、各國の各商品の消費量と各商品についての世界總需要量は第二表の如くなる。

第二表		消 費		生 産	
	c	l	n	c	l
A	12,709	24,147	53,378		
B	21,799	43,598	52,318		
C	33,158	49,737	99,474		
D	43,636	122,182	174,545		
計	111,302	239,664	379,715		
第三表		生 産		輸 入 量	
	c	l	n	c	l
A			126,000		
B	60,000				
C	(51,302)				
D		239,664	137,622		
計	111,302	239,664	379,715		

(五) 各國の各商品の生産量・輸出品・輸出品の決定。右のようたしてきまる世界總需要量だけ各國が分擔して供給する。
 (a) 小國の一商品の生産量は確定的であり、その輸出入量も直ちに算出される。すなわち

生産量 田已消費量 輸出品 交易条件 輸入量
 A 國 $126,000 n - 53,378 n = 72,622 n$ $\left\{ \begin{array}{l} [30n : 10c] 12,709c \\ [30n : 21l] 29,147l \end{array} \right.$

B 國 $60,000 e - 21,799 e = 38,201 e$ $\left\{ \begin{array}{l} [10 e : 21 e] 43,599 l \\ [10 e : 30 n] 52,318 n \end{array} \right.$

(g) 大國は二商品を生産し、その生産に於ては無差別である。だから二商品に生産費力をいかに配分するかは、A、B 國の供給量を差引いた世界總需要量に應ずるよつて定められる。が先ず最大國Dは、その供給を四國中どの國だけが行うことだから、次のよう定められる。

(1) l は D 國だけが生産する。

世界總需要量 (=Dの生産量)	自由消費量	輸出品	交易條件	輸入量
$239,664 l - 122,182 l = 117,482 l$			$[21 l : 10 e]$	$43,636 e$ (消費量計算)
			$[21 l : 30 n]$	$36,923 n$ (消費量計算)

(2) D の残りの生産力

生産のみに特化するときの生産量 世界總需要量 残りの生産力

$336,000 l - 239,664 l = 96,336 l$

(3) 残りの生産力で生産しうる n の量

$96,336 l = [生産費比率 28 l : 40 n] 137,622 n$

自由消費量	174,545 n
差引輸入量	36,923 n

(c) 最後に比較的に大國たるD國は、(a)よりよつて定められた世界供給量の残高を正に生産するよつて、もとより生産費力を配分する。すなわち以上できめられた生産量は第三表の括

弧内に入れない部分であり、残りの括弧内部分が世界總需要量との差額として、C國が生産すべき部分に當然なる。

一商品に特化する場中の生産量 $90,000 e$ (或は $270,000 n$)

生産量 自由消費量 輸出品 交易條件 輸入量

$$\left[\begin{array}{l} 51,302 e - 33,158 e = 18,144 e [10 e : 21 e] = 38,103 l \\ 116,093 n - 99,474 n = 16,619 n [30 n : 21 e] = 11,634 l \end{array} \right.$$

49,737 l

以上がグレーナムの極めて巧妙な交易条件と各商品についての世界總供給均衡との決定論である*。そして右のように生産費的におよむ交易条件 $10 e = 21 l = 30 n$ は非常に安定的であつて、次のようなかなりの需要變動が生じても不變に止まりつゝる。すなわち前の例では貿易前と同じ比率で増加所得を各商品に配分するとして、今度は各國が新總所得を次のような割合に各商品に配分しても、右の交易条件は不變である。

Case I	$e 1/3$	$l 1/3$	$n 1/3$
Case II	$e 5/20$	$l 8/20$	$n 7/20$
Case III	$e 1/5$	$l 3/10$	$n 1/2$

ただケースIIIのeとnの配分比率を逆にした Case IV e 2/1 l 3/10 n 1/5 とするよつてな「需要の被局的推移」 "Catastrophic Shifts in Demand" の生ずるとおに初めて交易条件は (ケースIIでは $10 e = 28 l = 40 n$ に) 變化するのみである。かゝる需要の大變動といふのは、商品への需要が1.2にも達

する程に集中することであり、ためにAは々に、B、Cは共に特化し、Dは三商品をすべて生産せねばならなくなり、結局最大國Dの生産費比率によつて交易條件がきまる。

* 以上の設例に關する既發表論文についての紹介は、白石孝氏「國際貿易の基礎理論」一一四—一二〇頁にある。同氏の解説もグレイアムの説明も、新著をみるまで充分に納得することができなかつた。

以上のような一應生産費説的な「國際價值論」から當然に導かれる諸結論並に需要説に對する批判點は次の如くである。

(一) 國際均衡と交易條件は相互需要の變動と均衡によつて決定されるものではなく、また需要變動によつて必ずしも交易條件は變化せず安定的である。

(二) 交易條件は諸國の生産費比率(機會費用)によつてきまる。

(三) 需要説は「不可増財」に關する特殊價值論であり、市場價格論であつて、正常價格論ではない。

(四) 古典學派は或財は或國の輸出品・輸入品というようにきめてしまつて、「國民的」相互需要なる概念を用いるが、これは誤りである。各商品についての世界的總需要量を考へねばならない。世界的總需給の關係によつて諸國の輸出入品は變つてくる。このように考えれば國際貿易は國內市場取引と、ただ範圍が擴大したのみで、全く相違するところがない。

(五) 貿易利益は、貿易前と同じだけ消費するのに要する實質費用の節約—最小限の利益—或は、貿易後の消費量を自給するのに要する實質費用の増加—最大限の利益—のいずれかによつて測定しうる。(第九章)

(六) 國際的擾亂の恢復メカニズム、或はトランスファー・メカニズムに關する古典派の price-specie-flow analysis は誤りであり、且つ需要説とはコンシステントでない。それは當事國の所得總額と所得配分比率(國內品と貿易品への)との變動によつて實現されるものであり、それが破局的需要推移をもたらない限り、交易條件は不變である。

この外、本書において注目すべき點としては、貿易利益の諸國への分屬に關し、小國は大國に比しては必ず利益が大であるとして、既發表論文を訂正していること、並に生産多様化の問題(第十章)などがあげられるが、その詳細は省く。

* pp.226—242, p. 237 Note 27.

三

わたくしは本書を讀了してグレイアムの國際價值論について根本的疑問をもつた。それはグレイアムは生産費によつて交易條件が決定されるとしているが、果してそうであるのかという點である。ここでわれわれは國際價值論交易條件決定の(a)直接的要因と(b)間接的要因とを區別せねばならない。たしかに直接的要因としては、「診斷」によつて各國の生産特化がき

まれば、グレイアムの言う如く、連環商品を媒介とする各國の共通機會費用比率において、交易條件は一義的に決定される。しかしそれは「診斷」を待つて初めて可能であり、診斷自體は世界總需給量の均衡という間接的要因に依存している。しかしして間接的要因たる世界總需給量の均衡は次のような假定と順序により形成されている。

(1) 不變生産費比率で生産轉換しうる各國の機會費用比率
(2) 各國の生産資力

(a) この二つの假定により各商品の世界總生産可能量
新所得水準は判明する。

(3) 各國の生産所得はすべて消費支出される。

(4) 各國の各商品への所得配分についてのいろいろの恣意的な假定。

(b) この(3)(4)の假定から各商品への世界總需要量はきまる。

(c) 世界總需要量が先にきまつてそれに世界總生産量が一致するように、諸國の生産特化がきまる——「診斷」の成立。

かく反省してみると、グレイアムの體系における究極的決定要因は、各國の所得水準と各商品への所得配分比率とであることがわかる。しかもこの二要因は(3)(4)の如き恣意的な假定に立脚しており、何らの法則性をもたない。殊に所得配分比率の假定は、需要推移についてグレイアムの吟味している多く

のケースが物語るように、全く恣意的であり、單に與えられたものにすぎない。恣意的であるかぎり、「破局的需要推移」の生じないとの何の保證もありえないであろう。従つて右の二要因は全く需要量の所得效果的變動を規定するのみであり、交易條件(價格比率)の函數として變化し、交易條件を直接的に決定するものではない。再言すればグレイアムの體系は、直接的には「生産費説」であるが、究極的には、交易條件とは一應獨立の所得效果的「需要供給」説になつていたのである。

「國際價值論」の問題は交易條件が直接的要因のみに依存して決定しうることを明かにすることにある。すなわちグレイアムが眞に「生産費説」たるためには「診斷」自體或は需要量・供給量の變化が間接的でなく直接的に交易條件との函數關係になければならない。しかるにグレイアムが右のような矛盾に陥つてゐる限り、彼の構想は彼が鋭く非難するミルのそれと大差がない。けれどミルはその「原理」第二版以降においては「轉換資力が交易條件を決定する」との命題を附加している。それは所得效果的供給量(=需要量)が相互に全部交換されるとすれば、その量的比率によつて交易條件がきまるとするのであり、グレイアムの世界總需給均衡の機構と原理的に等しい。しかしミルはそれは直接的に交易條件を決定する要因とはなりえないとして、價格の函數として變化する相互需要量の均衡點における交易條件決定という結論に歸着している。だからミルとグレイアムとは、交易條件決定の間接的要因とするものは同一で

あり、ただ直接的要因としてミルは需要函數を、グレイアムは機會費用を採用するのである。しかもミルにおいては需要函數という直接的要因を究極的決定因とみるから一應一貫しているに反し、グレイアムにおいては恣意的な法則なき間接的決定因が究極的決定因となり、機會費用という直接的要因は究極的決定因にならないところに大きな缺陷が認められる。「生産費説」と「需要説」の區別は、究極的であり且つ直接的である交易條件決定因についての相違において判断されるべきである。

* J. S. Mill, Principles of Political Economy, London 1848, Ashley's ed. 1909, pp. 596—604.

ところで生産費説たるためには、直接的要因たる生産費と供給量が函數關係にあつて、何らかの意味で可變的であり、それが究極的決定因となるのでなければならぬ。そのような典型的生産費説は、生産費が供給量増大とともに遞増するとして、諸國の生産費比率の共通化を求め、それにより交易條件が決定されるとする、ハロッドの如き國際價值論である。しかしグレイアムの採るような不變生産費の假定の下でも、正しい生産費説は形成されうる。それは金の流出入に伴うその對内價值(≡物價水準)とか爲替相場とかが變ることにより、たとひ諸商品間の機會費用は不變であつても、その對外價格は可變になるのである、それによつて諸商品の價格の國際的均一化をもたらす交易條件の決定が可能となる。換言すれば、國內價值體系を外國と結合する媒介項の國際的交換比率の變動という機構を通じ

て、生産費説を樹立せしめうる。それがリカアドオの國際價值論であつた。

右の金の流出入とか爲替相場の變動というのは、個別的な貿易取引の結果として生ずる國際收支の不均衡是正のための總體的・動態的變動であつて、結局各國の所得水準の國際的比率が變化することになる。そこでわれわれはグレイアムの機構も、(a)各國の所得水準が各々割合を異にして變化することが、世界的總需給均衡をもたらす要因とされていること、(b)「連環商品」が右の金の役割と類似すること、この二點においてリカアドオ説との近親性を發見せざるをえない。

このようなりカアドオ的生產費説との近親性にも拘らず、なおグレイアム説に二つの説明されえざる部分を見出す。一つは、グレイアムでは各國の所得水準の變動が、A國は n で、B國は e で、C國は e で、D國は i で、というように、各々異なる單位で測定されていることである。このために所得水準變動の國際的比較は不可能である。第二に、生産費説を形成するために必要不可欠な共通商品、或は連環商品は、金のようにすべての國を通じて共通のものでなければならぬ。しかるにグレイアムではそうなつていない。そのために右の如く諸國の所得水準變動も各々異なる單位で測定されている。グレイアムの例において、たしかにC國とD國との關係のみをみれば、兩國は各々二商品を生産し、 n 商品が共通生産品になる。しかしAとBとは各々一商品しか生産しないので、A、Bのうちの二國とC、

Dのうちの二國との關係、或はAとBとの關係をつなぐ連環商品は存在しない。だからCとDの間には連環的競争が成立しているが、それ以外の國との間には連環的競争は決して行われていない。すべての國を適する連環商品が存在しなければ、一義的な生産費説的交易條件の決定は不可能である。故にグレイアの連環商品は部分的連環商品ではあつても、生産費説の中核となる一般的連環商品とはなりえない。

* グレイアムは各國で同一生産費で生産される商品をして金と考へてよいとしている。(pp. 151-6)このことは金と連環商品とは別だと考へてゐることを意味するものであり、もつと多數國になつた場合の各國間をつなぐ連環商品は、國の組合せが異なるに従つて異つてくる。――第六章における十國十財の場合。

右の矛盾は次の點に具體的にあらわれてくる。10. 21. 22. の交易條件において、たしかにC、D國では供給上の「無差別」従つて自由競争が成立する。けれどC國では同一生産費を要するeを販賣してもnを販賣しても同じ21.1がえられ、またD國でも同一費用のlとnで同じ10.1がえられるからである。しかしA、B國ではこの「無差別」原則が成立しない。何となれば、A國では42%の販賣によつて14.1と29.1がえられるが、その利益率は40%と55%とで各々異なる。B國についても10.1の販賣によつて21.1と30.1がえられるが、利益率は5%と25%とである。C、D二國のみならず、すべて

の國で「無差別」自由競争原則を満足せしめうる交易條件でなければ、一義的交易條件とはいへないであろう。このような缺陷をさけるためには、すべての國に共通な一つの連環商品をもたねばならない。

グレイアムがこのような不完全にして單純な國際價值論に到達した根據は、古典派の「有效需要」と「正常價格」とについての彼の不十分な解釋である。アダム・スミスによれば、購買力を備えた需要(有效需要)のあるところまで供給が擴大され、その點における生産費(投下労働量)によつて「正常價格」はきまる。有效需要量が既存の生産量と乖離するときは、正常價格と離れた「市場價格」が一時的に成立するが、生産の適應によつて長期的には常に正常價格に落着くのである。このスミスの論を根據としてグレイアムは、ミルの國際價值論は正に市場價格論であつて正常價格論でない^{*}と批判する。たしかにこの點は正しい。しかしスミスにおいて生産量の變動・適應が不變生産費で行われるとしているといふことはできないであろう。社會進歩、人口増大に伴う穀物への需要増大が穀物生産費の遞増を來すことは、スミスでもリカードでも大前提とされたことである。穀價の騰貴は勞賃の騰貴を來す。だからたとい不變の労働量で生産され、相對價格比率の變らない一國の諸商品も、穀價の騰貴率を異にする外國との關係においては絕對價格が刻々變化してくるであろう。穀價の變動は、一國の一般的生产費單位、或は金の國內的相對價值の對外的關係の變化に代

差される。故に國內的には不變生産費比率でありながら、その生産費のスケール全量が、外國に對しては總體的・動態的現象として變化してくる。それが國際的所得水準比率の變化である。このような社會進歩に伴う長期正常價格の變化の對外的關係をグレイアムは看過している。

* Pp. 7—9, Appendix A, 特ニ P. 327 note 38.

最後に吟味さるべきは、グレイアムの調和論的假設である。

その第一は、各國は生産所得を全部消費支出すると假定していることである。この故に、輸出額と輸入額は必ず均衡し、國際收支の不調和と擾亂とは發生しない。第二に、有效需要に適應するように生産特化がアロケートされるとの「正常價格論」をとるから、各商品に對する世界總需要量と總供給量とは必ず均衡（正確には均等）する。ここでも予定調和が成立する。そしてグレイアムは「國民的需要」を極力排斥するのである。しかしケインズにより「セイの法則」が打破されたとおり、第一の假定が成立しないとすれば、第二の假定も破れるであろう。そうならば、直ちに、國際收支の不均衡が發生し、それを均衡せしめなければならぬという意味において「國民的需要」は重要な意味をもつてくるのであり、その調整のために總體的・動態的適應が不可避となるのである。

要するにグレイアム説は、價格の函數として變化する需要（これに力點をおくのが需要説）或は供給（供給説）のいずれをも無視した機構である。換言すれば價格効果を全く輕視し

た、所得効果のみによる國際需給均衡論であつて、均衡論ではない。従つてグレイアム自身は「生産費説」を獨立し貿易論の革新を果したとしているのであるが、國際價値の直接的決定要因を何らもつていず、眞の生産費説ではない。そしてすべてを法則なき「所得と所得配分」とにゆだねている。しかしその意味において、乘數理論を驅使する近代の動態理論と著しく接近していることは興味深い。

かくてわれわれは本書がグレイアムの意圖と熱意に反して、國際價値論乃至國際均衡論の正しい綜合的解決に到達していないのみか、ミルとは逆の方向ではあるがやはり誤れる一方的因果論に陥つており、更に生産費説としても成功していないことを見出す。またグレイアムがことさらに數學解析や幾何學的解明をさけて、數字例により展開していることのために、極めて不正確な恣意的な結果を導いていることも充分に注意されねばならない。しかしながら國際價値論は一般理論にもまして複雑かつ難解なものであり、その分析は一環ずつときほごして行かねばならない。この正しい解決點に至る一環を形成するものとして本書の價値は見直さるべきであり、殊に貿易論の主流をなし、その存在の故に斯學の發展を遅らせている需要説に對して一々肯綮に値する鋭い體系的批判をなし、われわれに大いなる反省の機會を與えていることは、本書の忘却しえない貢獻である。